

【平成 20 年度価格転嫁状況調査】

# 徐々に進む価格転嫁

## ～ 仕入れコストの増加には追いつかず ～

国内経済は、サブプライムローンに端を発した米国経済の金融の混乱や原油などの資源高騰に伴い、これまで景気回復を牽引してきた外需が落ち込み、内需でも相次ぐ値上がりにより個人消費、設備投資が低迷している。2008 年 4 - 6 月期の実質経済成長率（2 次速報）も前期比 0.7%減（年率換算 3.0%減）のマイナス成長となった（図表 1）。

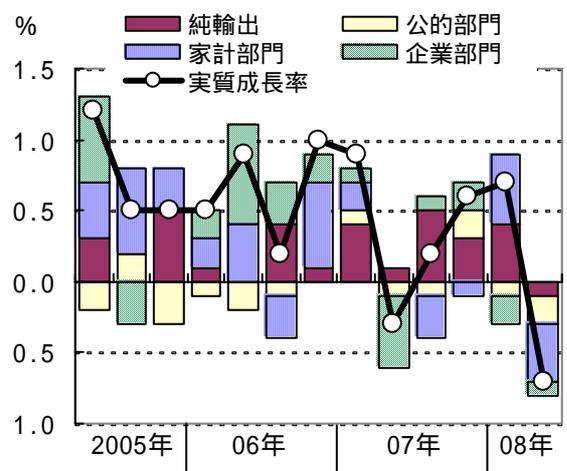
原油高や穀物高による仕入れコスト上昇を背景に、企業部門は弱含んでいる。企業物価指数をみると、今年に入り急激に上昇しており、昨年からの原材料価格の上昇が時間をかけて価格転嫁されている状況にある（図表 2）。

このような中、当研究所は県内の主要企業を対象に、商品や原材料等の仕入れコストや価格転嫁の状況について調査を行った。

その結果、仕入れコストが「増加」、「やや増加」した企業が約 9 割となり、増加分の価格転嫁は、「一部できている」企業が 38.8%（前年 30.8%）と増加している。商品や原材料の仕入れコストの増加が続く中、県内企業でも徐々に価格転嫁が進みつつあるものの、仕入れコストの増加分を転嫁しきれない状況がうかがえる結果となった。

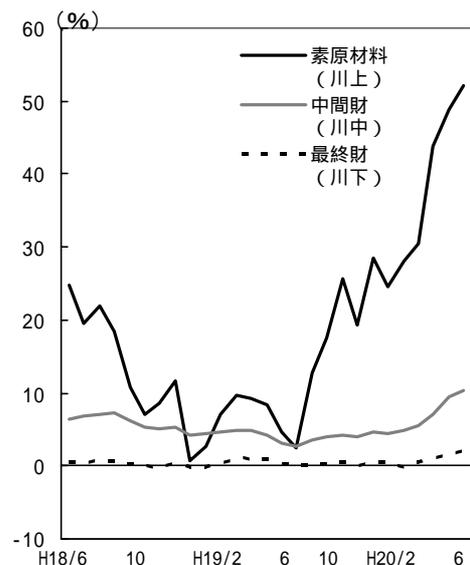
さらに、1 年後の物価水準は、昨年に引き続き「上昇」、「やや上昇」と見込む企業が約 8 割となっており、依然として価格転嫁の状況が企業収益を左右する要因となっている。

図表 1 実質経済成長率と項目別寄与度



資料：内閣府経済社会総合研究所

図表 2 企業物価指数  
(需要段階別・用途指数別、前年同月比)



資料：日本銀行

## 【 調査結果の概要 】

### 1. 商品や原材料等の仕入れコスト

昨年より「増加」、「やや増加」した企業は 87.7% (前年 69.8%)

「減少」、「やや減少」した企業は 2.0% (同 3.6%)

### 2. 仕入れコスト増加分の価格転嫁

「ほぼできている」、「一部できている」企業は 51.5% (同 39.9%)

「あまりできていない」、「ほとんどできていない」企業は 48.4% (同 60.1%)

### 3. 1年後の物価水準はどのようになっていますか

「上昇」、「やや上昇」すると見込む企業は 81.3% (同 80.8%)

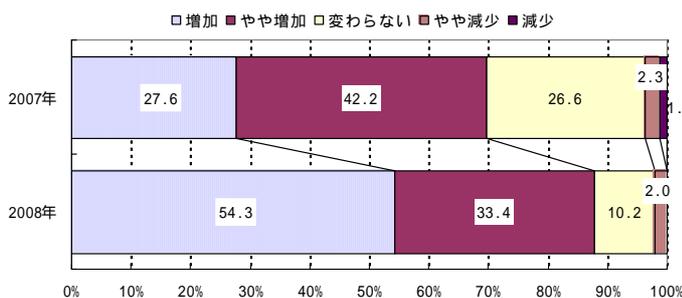
「やや下落」、「下落」すると見込む企業は 10.2% (同 9.0%)

商品や原材料等の仕入れコストが「増加」、「やや増加」した企業は約 9 割となり、特に、「増加」した企業は 54.3% (同 27.6%) と倍増している。

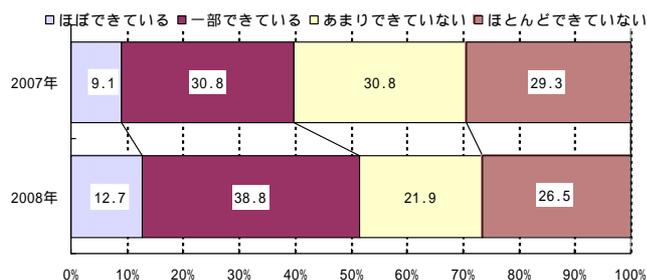
仕入れコスト増加分の価格転嫁は、「一部できている」企業が 38.8% (同 30.8%) と増加しており、徐々に価格転嫁が進みつつある。「一部できている」企業を業種別にみると、食料品製造業、卸売業、小売業が目立つ。

1 年後の物価水準は、昨年に引き続き「上昇」、「やや上昇」すると見込む企業が約 8 割となり、特に「上昇」すると見込む企業は 36.1% (同 8.9%) と増加している。

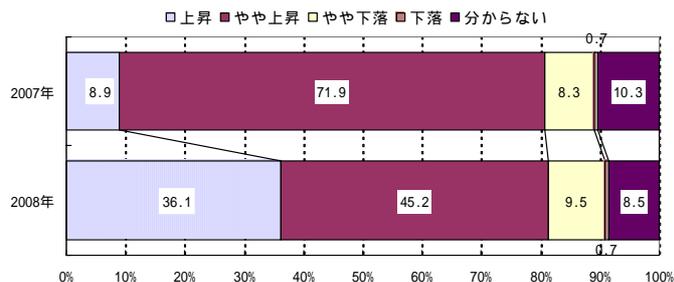
商品や原材料等の仕入れコスト



仕入れコスト増加分の価格転嫁



1 年後の物価水準はどうなっていますか



### 【調査概要】

調査時期 平成20年8月中旬～9月上旬

対象企業 熊本県内主要企業803社

(回答企業312社、回答率38.9%)

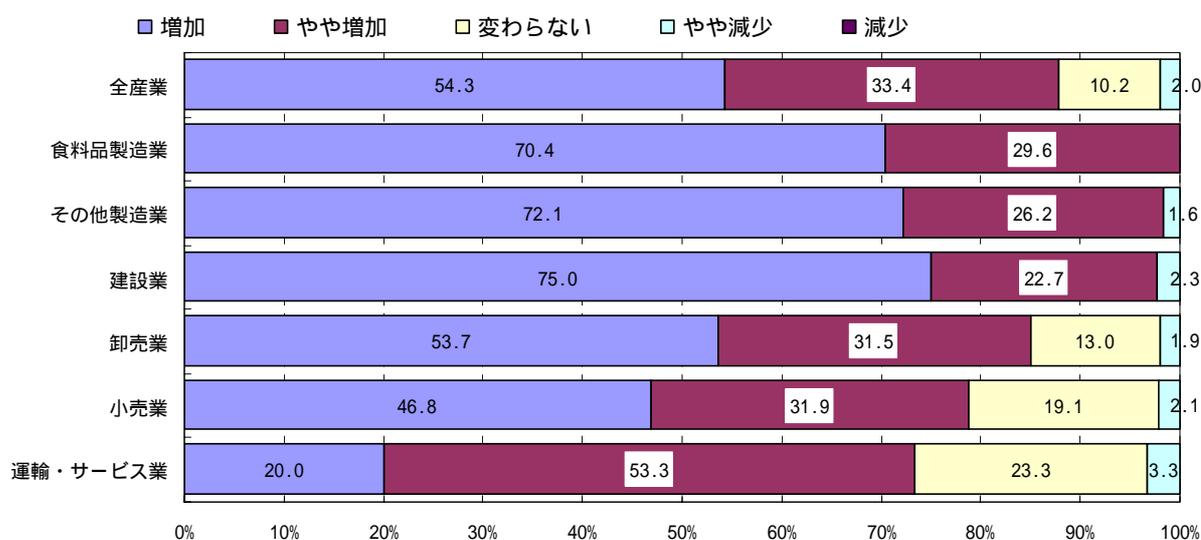
## 1. 商品や原材料等の仕入れコスト

ここ1年間での商品や原材料の仕入れコストが前年より「増加」した企業は54.3%（前年27.6%）となり、「やや増加」した企業の33.4%とあわせると、87.7%の企業で仕入れコストが増加している。一方、「減少」した企業は無く、「やや減少」した企業も2.0%（同2.3%）にとどまっている。

燃料や関連原材料価格の高騰をもたらしている原油価格は、最近下落基調に転じているものの依然として仕入れコストに及ぼす影響は大きく、また穀物相場も下落しつつあるが食料品は過去の穀物価格上昇分を反映して値上げする商品があるなど、ここ1年間での商品や原材料の仕入れコストが前年より「増加」した企業は倍増している。

業種別にみると、製造業では食料品製造業が「増加」が70.4%（同23.3%）と47.1ポイントの大幅な増加を見せ、その他の製造業でも「増加」が72.1%（同35.1%）に上昇しており、県内景気を牽引してきた製造業への影響が懸念される。また、非製造業でも、特に建設鋼材価格の上昇が続く建設業が「増加」、「やや増加」あわせて97.7%となっている。卸売業、小売業、運輸・サービス業でも同様に仕入れコストは増加傾向にあり、仕入れコストの増加は幅広い業種に及んでいる。

商品や原材料等の仕入れコスト



	増加			やや増加			変わらない			やや減少			減少		
	回答数	構成比	(前年)	回答数	構成比	(前年)	回答数	構成比	(前年)	回答数	構成比	(前年)	回答数	構成比	(前年)
全産業	159	54.3	27.6	98	33.4	42.2	30	10.2	26.6	6	2.0	2.3	0	0.0	1.3
食料品製造業	19	70.4	23.3	8	29.6	66.7	0	0.0	6.7	0	0.0	0.0	0	0.0	3.3
その他製造業	44	72.1	35.1	16	26.2	45.6	0	0.0	15.8	1	1.6	3.5	0	0.0	0.0
建設業	33	75.0	42.2	10	22.7	42.2	0	0.0	13.3	1	2.3	2.2	0	0.0	0.0
卸売業	29	53.7	28.6	17	31.5	39.3	7	13.0	28.6	1	1.9	0.0	0	0.0	3.6
小売業	22	46.8	22.4	15	31.9	34.7	9	19.1	38.8	1	2.1	4.1	0	0.0	0.0
運輸・サービス業	12	20.0	15.6	32	53.3	35.9	14	23.3	43.8	2	3.3	3.1	0	0.0	1.6

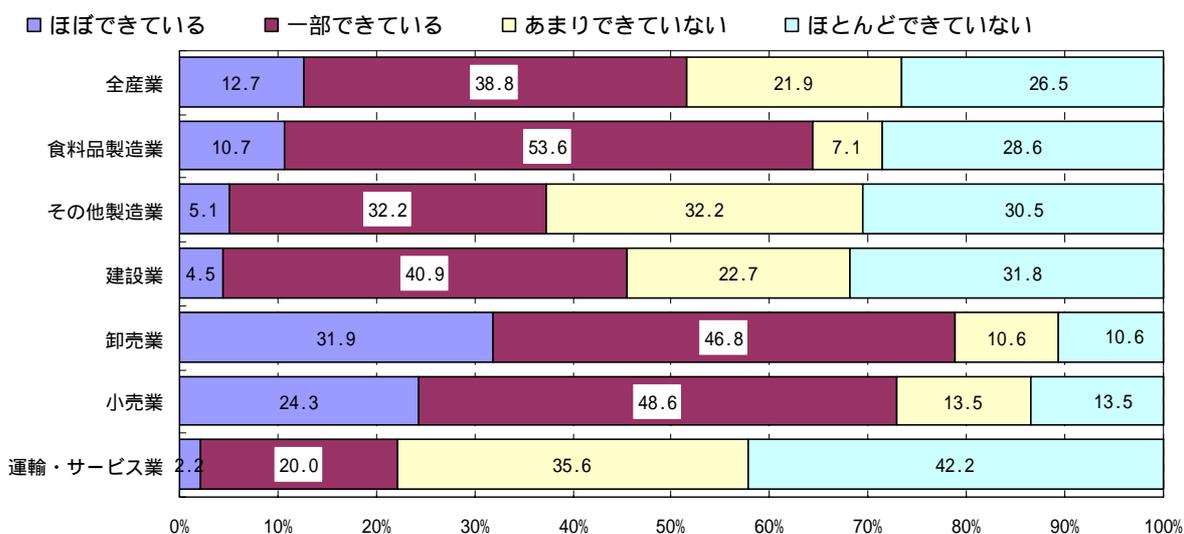
## 2. 仕入れコスト増加分の価格転嫁

仕入れコスト増加分の価格転嫁は、「ほぼできている」企業が12.7%（前年9.1%）で前年を3.6ポイント上回り、「一部できている」企業でも38.8%（同30.8%）で8.0ポイント上回っており、一部でも価格転嫁ができていない企業が半数に達している。商品や原材料の仕入れコストの増加が続く中、県内企業でも徐々に価格転嫁が進みつつあるものの、仕入れコストの増加分を転嫁しきれていない状況がうかがえる結果となった。

業種別にみると、製造業では食品製造業が「一部できている」が53.6%（同14.8%）で前年を38.8ポイント上回り、「ほぼできている」の10.7%（同3.7%）とあわせて45.8ポイントの大幅な増加を見せている。一方、その他の製造業では、「ほぼできている」、「一部できている」をあわせて37.3%と前年に比べて6.1ポイントと減少に転じている。

非製造業は、価格転嫁が浸透しつつある業種と苦戦している業種と二つのグループに分かれている。卸売業と小売業が、「ほぼできている」、「一部できている」企業がそれぞれ78.7%、72.9%となっている一方で、建設用鋼材価格の上昇が著しい建設業や燃料費上昇分の運賃値上げが難しい運輸業では、価格転嫁が進んでいない状況がうかがわれる。

### 仕入れコスト増加分の価格転嫁



	ほぼできている			一部できている			あまりできていない			ほとんどできていない		
	回答数	構成比	(前年)	回答数	構成比	(前年)	回答数	構成比	(前年)	回答数	構成比	(前年)
全産業	33	12.7	9.1	101	38.8	30.8	57	21.9	30.8	69	26.5	29.3
食品製造業	3	10.7	3.7	15	53.6	14.8	2	7.1	29.6	8	28.6	51.9
その他製造業	3	5.1	4.3	19	32.2	39.1	19	32.2	30.4	18	30.5	26.1
建設業	2	4.5	7.9	18	40.9	36.8	10	22.7	26.3	14	31.8	28.9
卸売業	15	31.9	23.7	22	46.8	34.2	5	10.6	34.2	5	10.6	7.9
小売業	9	24.3	10.7	18	48.6	42.9	5	13.5	25.0	5	13.5	21.4
運輸・サービス業	1	2.2	3.2	9	20.0	9.7	16	35.6	38.7	19	42.2	48.4

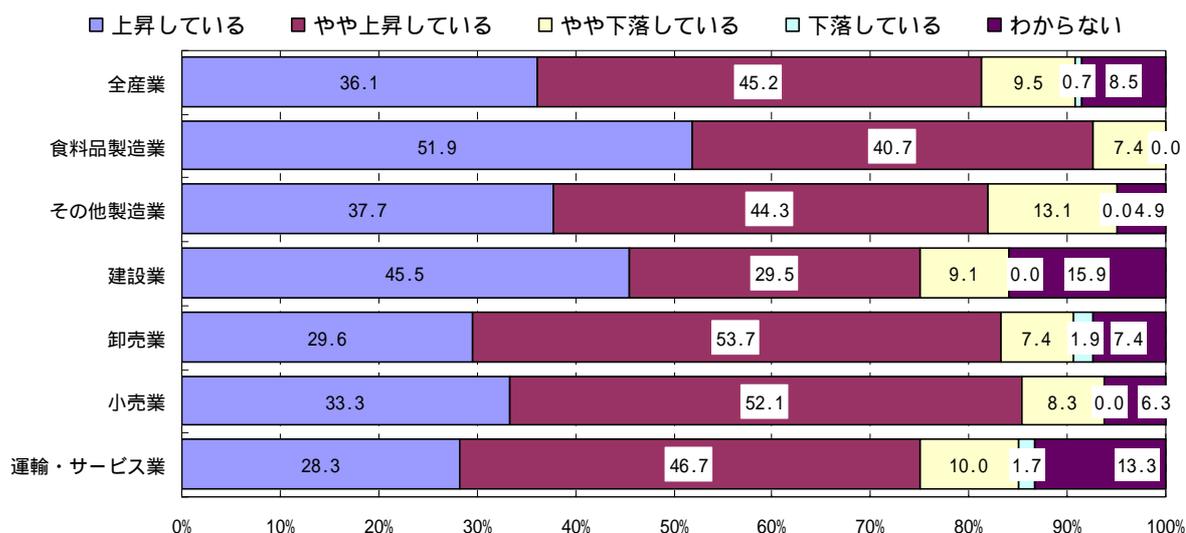
### 3. 1年後の物価水準について

1年後の物価水準については、「上昇」と回答した企業が36.1%（前年8.9%）となり、前年を27.2ポイント上回り、「やや上昇」と回答した企業の45.2%とあわせると、81.3%の企業で物価水準の上昇傾向が続くとみている。

業種別にみると、製造業では食料品製造業が「上昇」が51.9%（同16.7%）で前年を35.2ポイント上回り、「やや上昇」の40.7%（同50.0%）とあわせて25.9ポイントの大幅な増加を見せている。一方、その他の製造業でも、「上昇」が37.7%で（同5.3%）を32.4ポイント上回ったものの、「やや上昇」をあわせると82.0%（同84.2%）と前年と変わらない結果となっている。

非製造業は、全業種で「やや上昇」と回答が減少した一方で、「上昇」する回答した企業が増加しており、当面物価水準は、「やや上昇」から「上昇」が続くという見方が強まっていることがうかがわれる。

1年後の物価水準について



	上昇している			やや上昇している			やや下落している			下落している			わからない		
	回答数	構成比	(前年)	回答数	構成比	(前年)	回答数	構成比	(前年)	回答数	構成比	(前年)	回答数	構成比	(前年)
全産業	106	36.1	8.9	133	45.2	71.9	28	9.5	8.3	2	0.7	0.7	25	8.5	10.3
食料品製造業	14	51.9	16.7	11	40.7	50.0	2	7.4	6.7	0	0.0	3.3	0	0.0	23.3
その他製造業	23	37.7	5.3	27	44.3	78.9	8	13.1	1.8	0	0.0	0.0	3	4.9	14.0
建設業	20	45.5	11.1	13	29.5	77.8	4	9.1	4.4	0	0.0	0.0	7	15.9	6.7
卸売業	16	29.6	8.8	29	53.7	73.7	4	7.4	14.0	1	1.9	0.0	4	7.4	3.5
小売業	16	33.3	4.1	25	52.1	71.4	4	8.3	10.2	0	0.0	2.0	3	6.3	12.2
運輸・サービス業	17	28.3	10.9	28	46.7	70.3	6	10.0	10.9	1	1.7	0.0	8	13.3	7.8